

貸借対照表

(令和6年2月29日現在)

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 92,032,491 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 21,900,261 】</b>
現金及び預金	66,322,652	買掛金	8,685,886
売掛金	19,725,942	未払金	8,400,441
貸倒引当金	△ 154,000	未払法人税等	74,500
棚卸資産	4,519,239	未払消費税	4,164,200
仮払金	1,618,658	預り金	575,234
		<b>【固定負債】</b>	<b>【 7,708,655 】</b>
		長期借入金	7,708,655
<b>【固定資産】</b>	<b>【 144,226,822 】</b>	負債の部合計	29,608,916
(有形固定資産)	( 142,556,459 )	純資産の部	
建物	80,535,001	<b>【株主資本】</b>	<b>【 206,650,397 】</b>
建物附属設備	1,117,000	<b>【資本金】</b>	10,000,000
車両運搬具	26,315,840	<b>【利益剰余金】</b>	196,650,397
工具器具備品	2,680,053	(利益準備金)	1,680,000
減価償却累計額	△ 86,091,434	(その他利益剰余金)	194,970,397
土地	117,999,999	別途積立金	32,000,000
(投資その他の資産)	( 1,670,363 )	繰越利益剰余金	162,970,397
長期貸付金	1,614,133		
リサイクル預託金	56,230	純資産の部合計	206,650,397
資産の部合計	236,259,313	負債及び純資産合計	236,259,313

(注)重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産については最終仕入原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却方法
  - (イ) 有形固定資産  
建物は定価法、それ以外の資産は定率法を採用しております。
  - (ロ) 無形固定資産  
法人税法の規定による定額法を採用しております。
- (3) 貸倒引当金の計上基準  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については期末残高の8/1000を計上し、長期延滞債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (5) リース取引の処理  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計方法  
消費税等の会計処理については、税込方式を採用しております。